

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和61年 2 月27日提出の証券取引法第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年12月 1 日
至 昭和59年11月30日
自 昭和59年12月 1 日
至 昭和60年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年 3 月 9 日提出

会 社 名

日本毛織株式会社

英 訳 名

The Japan Wool Textile Co., Ltd.

代表者の
役職氏名

取締役社長 砂 川 逸 郎



本店の所在の場所 神戸市中央区明石町47番地 電話番号 神戸(078)333-5131

連絡者 計理課長 吉 野 秀 信

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 1 丁目 7 番10号 銀座富士ビル内

日本毛織株式会社東京支店 電話番号 東京(03)567-3259(代表)

連絡者 総務課長 今 城 務

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和59年12月1日より昭和60年11月30日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、有恒監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。
3. 本財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

監 査 報 告 書

日本毛織株式会社

取締役社長 砂 川 逸 郎 殿

昭和61年 3 月 17 日

有恒監査法人

代表社員

公認会計士

西 山

保



関与社員

代表社員

公認会計士

か 登

衛



関与社員

大阪市大淀区豊崎3丁目20番9-605号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本毛織株式会社の昭和59年12月1日から昭和60年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益及び連結純資産のそれぞれ4.7%及び1.9%を構成する持分法適用会社 尾西毛糸紡績株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本毛織株式会社及び連結子会社の昭和60年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前期（昭和59年11月30日現在）			当期（昭和60年11月30日現在）		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
（ 資 産 の 部 ）	冊	冊	%	冊	冊	%
I 流動資産						
現金及び預金(注4)	10,682,876			9,985,904		
受取手形及び売掛金(注1)	17,419,471			16,160,593		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)	4,083,570			4,363,100		
た な 卸 資 産	19,753,070			21,116,086		
その他の流動資産	543,539			1,147,048		
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	258,732			271,718		
貸倒引当金	△ 332,111			△ 303,127		
流動資産合計		52,409,150	68.9		52,741,328	68.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産(注2.4)						
建物及び構築物	7,129,339			7,018,875		
機械及び装置	3,642,781			3,714,139		
土 地	906,301			906,381		
その他の有形固定資産	363,799			767,297		
有形固定資産合計	12,042,221			12,406,695		
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産	150,572			142,589		
無形固定資産合計	150,572			142,589		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券(注4)	8,132,407			8,184,815		
非連結子会社及び関連会社 株 式	1,234,344			1,260,106		
長期貸付金	226,219			202,336		
非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	1,213,547			1,281,041		
長期前払費用	968,683			867,144		
その他の投資その他の資産	414,450			392,838		
貸倒引当金	△ 703,835			△ 857,073		
投資その他の資産合計	11,485,815			11,331,210		
固定資産合計		23,678,609	31.1		23,880,495	31.2
資 産 合 計		76,087,760	100		76,621,824	100

科 目	前期（昭和59年11月30日現在）			当期（昭和60年11月30日現在）		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千	千	%	千	千	%
（負債の部）						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	10,700,468			9,989,668		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	587,641			522,918		
短期借入金	19,639,176			17,559,116		
未払事業税等	372,021			571,525		
未払法人税等	1,857,644			2,084,025		
未払費用	2,664,346			2,910,717		
その他の流動負債	4,947,759			5,333,160		
流動負債合計		40,219,055	(52.9)		38,971,132	(50.9)
II 固定負債						
長期借入金	6,652,050			6,291,847		
長期預り敷金・保証金	5,636,822			5,547,267		
退職給与引当金	2,932,206			3,152,165		
固定負債合計		15,221,079	(20.0)		14,991,280	(19.5)
負債合計		55,440,135	72.9		53,962,413	70.4
（資本の部）						
I 資本金		4,103,000	(5.4)		4,103,000	(5.4)
II 資本準備金		2,564,633	(3.4)		2,564,633	(3.3)
III 利益準備金		1,047,164	(1.4)		1,050,164	(1.4)
IV その他の剰余金		12,938,413	(17.0)		14,942,611	(19.5)
		20,648,211			22,660,409	
V 自己株式		△ 586	(0)		△ 999	(0)
資本合計		20,647,625	27.1		22,659,410	29.6
負債資本合計		76,087,760	100		76,621,824	100

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)			当期 (昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		76,147,848	100		79,312,574	100
II 売 上 原 価		62,197,368	81.7		62,860,160	79.3
売上総利益		13,950,485	18.3		16,452,413	20.7
III 販売費及び一般管理費(注5)		8,486,939	11.1		9,114,220	11.5
営業利益		5,463,546	7.2		7,338,193	9.2
IV 営業外収益						
受 取 利 息	832,814			806,271		
受 取 配 当 金	279,187			303,277		
技 術 指 導 料	149,369			134,706		
賃 貸 料	80,396			79,129		
非連結子会社からの収益	461,639			425,071		
そ の 他	573,694	2,377,103	3.1	324,897	2,073,353	2.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,989,082			2,532,579		
そ の 他	1,228,932	4,218,017	5.5	822,512	3,355,094	4.2
経 常 利 益		3,622,632	4.8		6,056,453	7.6
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	645,509			14,637		
投資有価証券売却益	—	645,509	0.8	24,910	39,547	0.1
VII 特 別 損 失						
規定改定による 退職給与引当金繰入	130,412			286,248		
貸 倒 損 失	348,531			79,898		
店舗閉鎖臨時損失(注6)	—	478,943	0.6	190,637	556,784	0.7
税金等調整前当期純利益		3,789,197	5.0		5,539,216	7.0
法人税及び住民税額		1,828,731	2.4		3,066,523	3.9
連結調整勘定当期償却額		15,540	0		—	—
持分法による投資損益		83,022	0.1		175,270	0.2
当 期 純 利 益		2,027,947	2.7		2,647,963	3.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)		当期 (昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		11,091,774		12,933,413
II その他の剰余金増加高				
持分法の適用に伴う期首剰余金増加高	263,016		—	
新規連結子会社増加に伴う 期首剰余金増加高	—	263,016	18,359	18,359
III その他の剰余金減少高				
新規連結子会社増加に伴う 利益準備金振替高	—		2,000	
利益準備金繰入額	5,000		1,000	
配 当 金	410,300		615,450	
役 員 賞 与	34,025		38,674	
(うち監査役分)	(4,300)	449,325	(4,500)	657,124
IV 当 期 純 利 益		2,027,947		2,647,963
V その他の剰余金期末残高		12,933,413		14,942,611

前期（昭和58年12月1日から
昭和59年11月30日まで）

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の5社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム
ニッケ不動産(株)

(2) 非連結子会社は20社である（(株)ニッケ機械製作所ほか）。このうちニホンケオリアルゼンチナ(株)については、営業活動を中止し、休止状態に入っているため、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産・売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産・売上高及び当期純損益は連結総資産・売上高及び当期純損益のそれぞれ44%、92%、8.8%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基き、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。

(2) 非連結子会社20社、関連会社9社のうち持分法を適用しているのは

非連結子会社 (株)ニッケ機械製作所、福島ソーイング(株)
関連会社 尾西毛糸紡績(株)、中嶋弘産業(株)、
日東毛織(株)

の合計5社である。

(3) 前項以外の非連結子会社18社（ニッケ商事(株)ほか）関連会社6社（佐藤産業(株)ほか）については当期純損益からみて、いずれも小規模でありかつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。

仕掛品…総平均法による原価法により評価している。

B 有価証券

移動平均法による原価法により評価している。

当期（昭和59年12月1日から
昭和60年11月30日まで）

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の7社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム
ニッケ不動産(株)、(株)ニッケ機械製作所
ニッケ商事(株)

このうち、(株)ニッケ機械製作所（前期持分法適用会社）、ニッケ商事(株)（前期非連結子会社）の2社は、重要性の観点から新たに連結子会社とした。

(2) 非連結子会社は21社である（日東毛織(株)ほか）。

このうちニホンケオリアルゼンチナ(株)については、営業を中止し、休止状態に入っているため、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産・売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産・売上高及び当期純損益は連結総資産・売上高及び当期純損益のそれぞれ5.7%、9.5%、4.1%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社21社、関連会社7社のうち持分法を適用しているのは

非連結子会社 福島ソーイング(株)、日東毛織(株)
関連会社 尾西毛糸紡績(株)、中嶋弘産業(株)
の合計4社である。

(2) 前項以外の非連結子会社19社（共立ウール(株)ほか）

関連会社5社（佐藤産業(株)ほか）については当期純損益からみて、いずれも小規模でありかつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

なお前期持分法適用会社であった(株)ニッケ機械製作所は重要性の観点から新たに連結子会社とした。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

左に同じ。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

左に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。

(3) 引当金の計上基準

A 退職給与引当金

退職金の支払にあてるため親会社は期末退職給与と要支給額の50%を引当計上している。

連結子会社は、主として期末退職給与と要支給額の40%を引当計上している。

親会社が50%を採用しているのは人員構成、勤続年数などをもとに現価方式により算定すると期末退職給与と要支給額のほぼ50%に相当するためである。なお、親会社は調整年金制度に加え今年より適格退職年金制度を採用しているが、連結子会社には退職年金制度を採用していない会社もある。

B 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額のほか個別回収不能見込額をあわせて計上している。

従来法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額のみを計上していたが、当期より個別回収不能見込額もあわせて計上するように変更した。この変更は財務内容の健全化をはかるためのものであり、これにより貸倒引当金は710,834千円増加し、税金等調整前当期純利益は710,834千円減少している。

(4) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法

外貨建短期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

外貨建短期金銭債権債務は従来決算日の為替相場による円換算額を付していたが、当期より取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することに变更した。この変更は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号によるものであり、これにより税金等調整前当期純利益は9,792千円減少している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とはその取得日を基準として相殺消去している。

なお、投資消去差額は僅少につき一括償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産についての未実現損益は、全額親会社において消去し、少数株主には負担させていない。

(させた場合との差は僅少である。)

減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については連結計算上、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
左に同じ。

(3) 引当金の計上基準

A 退職給与引当金

退職金の支払にあてるため親会社は期末退職給与と要支給額の50%を引当計上している。

連結子会社は、主として期末退職給与と要支給額の40%を引当計上している。

親会社が50%を採用しているのは人員構成、勤続年数などをもとに現価方式により算定すると期末退職給与と要支給額のほぼ50%に相当するためである。なお、親会社は調整年金制度に加え適格退職年金制度を採用しているが、連結子会社には退職年金制度を採用していない会社もある。

B 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額のほか個別回収不能見込額をあわせて計上している。

なお、当期から法人税法上の法定繰入率が改正されたため、これにより当期の貸倒引当金繰入額は、従来の繰入率によった場合に比べ68,773千円減少し、税金等調整前当期純利益は68,773千円増加している。

(4) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法

外貨建短期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
左に同じ。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去されている。

なお、減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税等の期間配分の処理（税効果会計）は行っていない。

I 表示方法の変更

1. 当期から次の科目名を変更した。

新科目名	前期までの科目名
長期預り敷金・保証金	長期預り保証金

2. 前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」と表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」と表示していた事業税及び事業所税の未納付額については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なおこの変更に伴ない連結損益計算書の販売費・一般管理費の注記における科目表示も変更している。

〔連結貸借対照表関係〕

(変更後)

未払事業税等

未払法人税等

(変更前)

事業税引当金

法人税等引当金

〔連結損益計算書関係〕

(変更後)

事業税等

(変更前)

事業税引当金繰入

II 連結財務諸表の注記事項

- 受取手形割引高は9,184,839千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は2,613,918千円である)
- 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は19,548,706千円である。
- 保証債務は1,481,571千円である。
- 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000千円
有形固定資産	1,229,415
投資有価証券	3,954,049
- 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約64%であり、一般管理費に属する費用は約36%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,377,978千円
従業員賞与金	1,017,622
退職給与引当金繰入	196,150
運賃・保管料	760,654
事業税等	469,849
減価償却費	74,690

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	251円61銭
1株当たり当期純利益	24円71銭

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
左に同じ。

I 連結財務諸表の注記事項

- 受取手形割引高は9,922,533千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は2,754,931千円である)
- 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は20,463,537千円である。
- 保証債務は1,701,095千円である。
- 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000千円
有形固定資産	1,174,319
投資有価証券	3,252,190
- 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約67%であり、一般管理費に属する費用は約33%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,410,671千円
従業員賞与金	1,075,119
退職給与引当金繰入	201,899
運賃・保管料	801,466
事業税等	751,011
減価償却費	87,353

6. 連結子会社である㈱ニッケショールーム心斎橋店の店舗一時閉鎖に伴う建物取壊し等の費用である。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	276円13銭
1株当たり当期純利益	32円26銭